

企業名：日本 M&A センターホールディングス

レポート名：日本 M&A センターホールディングス統合報告書 2024

### 1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

M&A によって企業の存続と発展に貢献し、日本全体を創生することを使命としている。また、昨今急拡大している M&A 業界のリーディングカンパニーとして、「最高の M&A をより身近に」をコンセプトに、安心して M&A に取り組める社会をつくることを次の使命としてパーパスに掲げている。

具体的には「M&A による事業継承」「M&A による成長戦略」「M&A による経営資源の集約化」「安心して M&A に取り組める社会の構築」を通して社会に貢献していくと述べられていた。特に「安心して M&A に取り組める社会の構築」については、2024 年 1 月に「M&A 研究・産学官連携推進室」を新設し、M&A 業界全体の健全な発展に寄与していくと紹介されており、「最高の M&A をより身近に」という決意の強さを裏付けるものだと理解できた。

まとめると、M&A により企業の存続と発展、ひいては日本全体の創生に貢献し、かつそのような M&A に対してより身近により安心して取り組んでもらえるような社会をつくりたいという、M&A センターの目指している将来の姿が良く理解できる内容だった。

### 2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

業界最大の全国ネットワーク、海外 M&A のパイオニアであること、独自のシステムを活用した圧倒的なマッチング力、弁護士・公認会計士らの社内専門家によるきめ細かいサービス、そして M&A プロセス全体を一気通貫でサポートしていることが日本 M&A センターの強みである。

特にネットワークと独自のシステムについては、日本 M&A センター最大の強みであり、案件数・売上高業界トップという実績に大きく貢献していると考えられる。

### 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

国内 M&A 仲介会社は増加しているものの、全国ネットワークのさらなる拡大や膨大な実績データを基にした独自システム、産官学の連携を強める取り組みを背景に、競争優位性は持続しそうである。

また、海外 M&A のパイオニアとして躍進している点も大きく、ASEAN 主要国 5 拠点体制を確立、韓国の M&A 仲介会社に出資をするなど、海外 M&A に関して競争優位性は拡大していきそうだ。

### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

達成できると考える。新卒 2 年目の方のメッセージが紹介されていたが、M&A という業界柄、企業の変革や経営者の大きな決断に関わることが出来る点が大きな魅力であり、会計・税務・法務・担当業界特有の論点など多様な知識が求められる分、ビジネスパーソンとしての基礎が圧倒的に高められると述べられていた。また、中堅の社員とペアを組んで案件に取り組む制度が確立されており、経験豊富な先輩に支えてもらいながらたくさんのことを吸収できているようだ。

定量的な面だと、入社 3 年未満コンサルタントの一人あたり研修時間が 222.9 時間だと紹介されており、十分な研修時間が与えられている。

また、2021 年に会計不祥事を起こして以来、会社全体としてコンプライアンス意識が高まっているようだ。

以上のことから、私はこの会社で人的資本の価値向上を十分に達成できると考える。

#### 5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

図表や写真が多く非常に読みやすく、必要な情報も十分に掲載されていたと考える。また、新卒 2 年目の若手の方や転職経験者の方等様々な経歴の方のメッセージが掲載されていて、「人」について詳しく知ることが出来るようになっていた。

改善余地として強いてあげるとするならば、実際の案件についての紹介(契約的に紹介するのは難しいのかもしれないが)があると就活生や M&A を検討している経営者にとって、実感が持ててより良いものになるのではないか。

#### 参考文献

日本 M&A センターホールディングス統合報告書 2024

[https://www.nihon-ma.co.jp/groups/ir/pdf/ir\\_integrated\\_report2024.pdf?rev=6872-v3](https://www.nihon-ma.co.jp/groups/ir/pdf/ir_integrated_report2024.pdf?rev=6872-v3)